

生産性向上

公共投資

農業改革

企業再生

地域活性化へ新戦略

諮問会議
年内作成
予算を効率配分

「新・地域経済戦略」の骨格

〈原則となる5つの視点〉

- ・省庁ごとの政策は一本化
- ・地方が政策を取捨選択し、独自の活性化策をつくる
- ・地域民間人の発想を生かす
- ・必要な地域に施策を集中
- ・全国一律の施策はなくし、予算の無駄遣いを避ける

〈重点的に改革する4分野〉

- ◆中小企業の生産性向上
＝サービス、建設、食品加工業などで数値目標設定
- ◆公共投資
＝中心市街地を活性化する戦略をつくり、重点投資
- ◆農業・農地改革
＝「所有から利用」の観点で農地の集約・規模拡大
- ◆地方の中核企業や第三セクターを本格再生
＝債権処理などで支援する「地域力再生機構」を創設

政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）は地域経済の活力を高める「新・地域経済戦略」を年内に作成する。企業の生産性向上と公共投資の効率化、農業改革、企業再生の4分野で重点的に施策を立案し、効率よく改革を進める。参院選での与党惨敗を踏まえ、成長重視の基本路線は堅持しつつ、地方への目配りも強めて地域の経済力格差の縮小に本格的に取り組む狙いだ。（地域の経済力格差は3面「きょうのことば」参照）

内閣改造後初めて開く。四分野をそれぞれ担う。財政担当相が十一月まで十二回の会合で、民間議員が戦略の立案を提案する。交通相・農林水産相・国土・示、同会議で審議のうえ、

新戦略としてまとめる。与野党を通じて歳出増圧力が強まっていることから、戦略では「バラマキ」になりにかからない予算の無駄遣いを避けることを原則とする。四分野の戦略に沿った施策に予算も重点配分してメリハリをつけ、可能なものは年末の予算編成に反映。二〇〇八年度から順次実施していく考えだ。所管省庁が異なっても目的が同じ政策は一本化し、地域の民間人からも積極的なアイデアを募る。

中小企業の生産性向上では、サービスや建設、食品加工業など地域に多

い業種で数値目標を設定し、改善策を作る。経産省の〇六年度調査によると、中小企業の売上高経常利益率は製造業の四・二％に対し、公共投資に頼る地方に多い建設業は二・六％にとどまる。どのよう

な目標とするかは今後詰めるが、従業員一人あたりの付加価値額などを参考にすると、公共投資は規模を増やせずに効率よくインフラ整備を進めるため、主要駅前などの中心市街地を集中して整備する自治体を後押しする。農業は農地の利用者を増やし、広い土地で大規模な農業を

営む農家を育成する。企業再生では、内閣府が設置に向けた検討を進めている「地域力再生機構」を実現する。赤字を抱える第三セクターの破綻処理なども手掛ける計画。自治体は三セク支援

のための財政負担が軽くなれば、経済の活性化に取組みやすくなる。諮問会議が地域の再生を打ち出すのは、参院選で与党が大敗したのを受け、地域により目配りした政策を打ち出すべきだ

との安倍政権の判断を踏まえたため。民間議員は「改革の実行では、地域や生活の場での実際の成果を重視すべきだ」と主張し、改革と地域活性化を両立させる考えだ。ただ、地域活性化を巡る。では、これまでも政府や地方自治体を取り組んできた。さらに効果の高い政策を立案できるかどうかは不透明。省庁が地域活性化を大義名分に歳出要求を強める可能性もある。

19年 9月 12日

日本経済新聞(朝刊)